

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 社会福祉法人鳩寿会.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額, (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額, (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の任期, (3-9)理事要件の区別該当状況, (3-10)名理事と親族等特別関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-13)前会計年度における理事会への出席回数.

(注) (3-2)理事の役職のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長（会長等の他の役職名を使用している法人がある。）である。「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事（常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。）である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 5 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額, (3-1)監事の氏名, (3-2)監事の任期, (3-5)監事要件の区別該当状況, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額, (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数, (3)非常勤者の実数, (4)非常勤者の実数.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 4 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項, (4)うち開催を省略した回数.

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 4 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項, (4)うち開催を省略した回数.

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 3 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項, (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

Table with 1 column: (1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with 10 columns: ①-1拠点区分コード分項, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分項, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位の事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

		ア建設費 イ大規模修繕							0
002	養護老人ホーム鳴愛荘	01030101 養護老人ホーム	養護老人ホーム鳴愛荘						
		徳島県 鳴門市 鳴門町土佐泊浦字黒山118番地B4	3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	60	13,637		
		ア建設費 平成17年5月31日 52,654,000 220,100,000	142,000,000	414,754,000	2,357,880				
003	特別養護老人ホーム鳴優荘	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホーム鳴優荘						
		徳島県 鳴門市 鳴門町土佐泊浦字黒山118番地257	2 認可からの買得等	3 自己所有	平成25年12月6日	80	20,052		
		ア建設費 平成25年11月30日 70,000,000 136,000,000	603,000,000	809,000,000	4,288,230				
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1 拠点区分コード分類	①-2 拠点区分名称	①-3 事業類型コード 上分類	①-4 実施事業名称		② 事業所の名称				
		③ 事業所の所在地			④ 事業所の土地の保有状況	⑤ 事業所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位の事業開始年月日	⑦ 事業所単位の定員	⑧ 年間(4月~3月) 利用者延べ総数
		⑨ 社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ロ) 補助金額 (円)	(ハ) 借入金額 (円)	(ニ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ロ) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ハ) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ニ) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1 拠点区分コード分類	①-2 拠点区分名称	①-3 事業類型コード 上分類	①-4 実施事業名称		② 事業所の名称				
		③ 事業所の所在地			④ 事業所の土地の保有状況	⑤ 事業所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位の事業開始年月日	⑦ 事業所単位の定員	⑧ 年間(4月~3月) 利用者延べ総数
		⑨ 社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ロ) 補助金額 (円)	(ハ) 借入金額 (円)	(ニ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ロ) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ハ) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ニ) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

① 取組類型コード分類	② 取組の名称	③ 取組の実施場所(区域)
	④ 取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0				
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況					
① 事業名	② 事業種別	③ 事業内容	④ 事業内容 (記述)	⑤ 計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源	⑥ ⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額					
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0				
② 地域公益事業 (円)	0				
③ 公益事業 (円)	0				
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0				
(4) 社会福祉充実計画の実施期間			~		

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	1 有
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費 (円)	291,362,248
② 施設・設備に係る公費 (円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	特になし
② 実施した改善内容	特になし

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会連合会）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

--